

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第48期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	田辺工業株式会社
【英訳名】	TANABE ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四月朔日 義雄
【本店の所在の場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員事務部長 権守 勇一
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員事務部長 権守 勇一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	21,703,010	23,993,077	25,174,597	27,024,258	28,885,101
経常利益 (千円)	496,075	872,217	911,619	1,084,945	1,586,311
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	171,886	510,749	513,418	413,068	971,634
包括利益 (千円)	76,578	713,401	705,297	732,589	631,384
純資産額 (千円)	9,330,759	9,906,903	10,389,167	11,030,768	11,571,190
総資産額 (千円)	17,927,701	18,770,823	20,843,049	21,738,387	22,798,812
1株当たり純資産額 (円)	1,743.80	1,851.47	1,941.64	2,061.56	2,162.56
1株当たり当期純利益 (円)	32.12	95.45	95.95	77.20	181.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
自己資本比率 (%)	52.0	52.8	49.8	50.7	50.8
自己資本利益率 (%)	1.8	5.3	5.1	3.9	8.6
株価収益率 (倍)	15.29	7.10	6.98	12.81	4.87
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	441,779	2,723,979	357,050	927,984	424,809
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	350,928	649,660	1,087,650	1,274,343	206,907
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	38,056	640,508	729,320	263,123	461,807
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,215,422	3,836,646	3,943,043	3,936,968	3,624,992
従業員数 (人)	823 (250)	854 (309)	890 (181)	916 (155)	942 (170)

(注) 1. 連結売上高には消費税等は含めておりません。

2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	20,930,359	22,355,948	23,279,066	24,957,097	26,452,141
経常利益 (千円)	470,809	767,153	933,543	905,066	1,357,414
当期純利益 (千円)	152,749	442,581	340,999	271,142	779,539
資本金 (千円)	885,320	885,320	885,320	885,320	885,320
発行済株式総数 (株)	5,364,000	5,364,000	5,364,000	5,364,000	5,364,000
純資産額 (千円)	9,020,915	9,406,261	9,639,087	9,851,461	10,528,637
総資産額 (千円)	17,431,106	17,911,747	19,281,056	20,012,543	20,952,560
1株当たり純資産額 (円)	1,685.89	1,757.91	1,801.45	1,841.16	1,967.72
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	17.00	17.00	20.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	28.55	82.71	63.73	50.67	145.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.8	52.5	50.0	49.2	50.2
自己資本利益率 (%)	1.7	4.7	3.6	2.8	7.7
株価収益率 (倍)	17.20	8.20	10.50	19.52	6.07
配当性向 (%)	52.5	18.1	26.7	33.6	13.7
従業員数 (人)	655	656	671	672	685
(外、平均臨時雇用者数)	(31)	(32)	(31)	(35)	(44)

(注) 1. 売上高には消費税等は含めておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

大正10年、新潟県西頸城郡青海町（現、新潟県糸魚川市）において、大手化学会社電気化学工業株式会社青海工場の構内で、生産設備の保全を主たる業務として、個人経営にて田辺鉄工所を創業したのが当社の起源であります。

昭和10年、商号を合資会社田辺工作所に変更、法人組織に改組し、昭和26年合資会社田辺工作所の業務を分離し、田辺建設株式会社と田辺化工機株式会社2社を設立しました。

昭和44年、田辺建設株式会社の機電事業部（機械・電気部門）を分離し、機械製作・工業用炉の製造・配管・空調・電気設備等の事業内容で当社を設立しました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和44年 2月	田辺建設株式会社の機電事業部（機械・電気部門）を分離し、資本金1,000万円をもって、田辺工業株式会社を設立、本社所在地を新潟県西頸城郡青海町（現、新潟県糸魚川市）に、営業所を青海（現、青海支店、新潟県糸魚川市）・直江津（現、北陸支店、新潟県上越市）・千葉（現、千葉支店、千葉県市原市）・東京（現、東京本社、東京都千代田区）に設置
昭和44年 4月	建設業法に基づく特定建設業の種類のうち、「電気工事業」「管工事業」「鋼構造物工事業」及び一般建設業の種類のうち、「とび・土木工事業」「タイル・れんが工事業」「機械器具設置工事業」「電気通信工事業」の許可を国土交通大臣（旧建設大臣）より受ける（以後3年ごとに許可更新）
昭和46年 3月	「電気工事業の業務の適正化に関する法律」の規定に基づき、電気工事業者として登録
昭和52年 2月	第一種圧力容器製造認定工場として新潟労働局長（旧新潟労働基準局長）より許可を受ける
昭和58年 2月	新潟営業所を新潟県新潟市に設置
昭和58年 6月	ウエストフェン社（独）とウエストマットに関する技術提携契約を締結
昭和58年 6月	ウエストマットの販売代理店として、田辺インターナショナル株式会社を東京都千代田区に設立（出資比率20%）（昭和62年5月東京都文京区に移転）
昭和61年 4月	名古屋出張所を愛知県名古屋市内に設置（現、名古屋支店）
昭和63年 4月	産業装置部を新潟県西頸城郡名立町に設置（平成3年3月新潟県上越市に移転）
平成元年 2月	電力事業部を新潟県上越市に設置
平成元年12月	田辺インターナショナル株式会社の株式を取得し、100%子会社とする
平成4年 2月	建設業法に基づく特定建設業の種類のうち、「土木工事業」「建設工事業」の許可を国土交通大臣（旧建設大臣）より受ける
平成5年 9月	大阪支店を大阪府大阪市中央区に設置
平成5年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年10月	表面処理加工の事業を行うため、タイ国にタナベタイランド社（現、連結子会社）を設立（出資比率100%）
平成10年10月	埼玉技術センターを埼玉県吉川市に設置
平成11年12月	電気計装工事、送電工事、営業部門において「ISO9001」を取得
平成12年12月	田辺商事株式会社、田辺運輸株式会社の株式を取得
平成14年 3月	産業プラント設備工事、設備保全工事、管工事、鑄造用工業炉部門において「ISO9001」を取得
平成15年 5月	送電工事部門において「ISO14001」を取得
平成15年11月	本社所在地を新潟県上越市に移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 5月	田辺商事株式会社、田辺運輸株式会社の株式を売却
平成18年12月	産機エンジニアリング部を東京都千代田区へ移転、呼称を東京本社とする
平成19年 3月	ジャスダック証券取引所への上場を廃止し、東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成22年 3月	姫路技術センターを兵庫県姫路市に設置
平成22年 3月	子会社田辺インターナショナル株式会社を解散
平成22年10月	中国に田工商貿（上海）有限公司（現、連結子会社）を設立（出資比率100%）
平成22年12月	シンガポールにタナベエンジニアリングシンガポール社（現、連結子会社）を設立（出資比率100%）
平成25年 4月	タナベタイランド社に、機械工場を増設
平成25年 4月	鹿島支店を茨城県神栖市に設置
平成26年10月	グリーンパワーTANABE東松山太陽光発電所を埼玉県東松山市に設置

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（田辺工業株式会社）及び連結子会社3社により構成されております。当社グループは、日本国内において設備工事業（産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事）を主体とした事業と、その他（鑄造用工業炉の製造・販売）の事業を営んでおります。また、海外においては中国、シンガポールを中心に設備工事業と、タイ国内では表面処理事業及び設備工事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### （1）設備工事業

当社及び連結子会社が次の設備工事業を営んでおります。

**産業プラント設備工事** 化学・医薬、その他工業部材等のプラント設備・装置、環境設備、各種省力機器システム、自動化機器の設計・製作・施工を主な事業としております。海外においては、田工商貿（上海）有限公司（連結子会社）が中国において産業機械装置の販売、メンテナンス、機材の輸出入を、タナベエンジニアリングシンガポール社（連結子会社）はシンガポール国内中心にプラント設備の設計・施工・メンテナンスを、タナベタイランド社（連結子会社）においても主に機械装置の設計・製作を行っております。

**設備保全工事** 化学・食品・医薬品等のプラント設備、発電所機器の設備診断・保全改修を主な事業としております。

**電気計装工事** 化学・食品・医薬品等のプラント設備、公共・一般建築物の電気計装設備、情報通信設備の設計・施工及び太陽光発電設備の設計・施工・売電を主な事業としております。

**送電工事** 送電用鉄塔建設、送配電線の新設・張替の施工を主な事業としております。

**管工事** 公共ガス水道工事、防消火設備、衛生設備の設計・施工を主な事業としております。

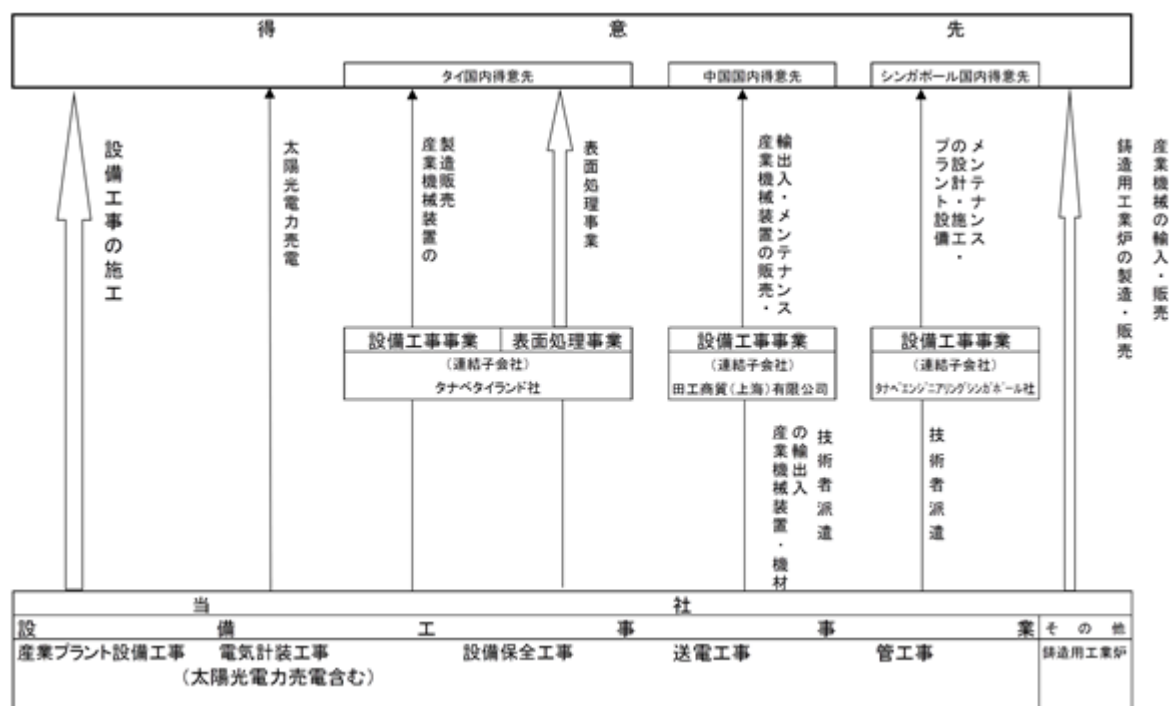
#### （2）表面処理事業

連結子会社であるタナベタイランド社が、タイ国内で表面処理事業を行っております。

#### （3）その他

**鑄造用工業炉** 当社の鑄造用工業炉部門が鑄造用工業炉（アルミ鑄物生産用工業炉）の製造・販売、また産業機械の輸入・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
タナベタイランド社	タイ国 プラチンプリ県	700,921 (200,000 千タイバーツ)	設備工事業 表面処理事業	100	当社が技術を提供している。 役員の兼務 2名
田工商貿(上海)有限公司	中国 上海市	500,000 (29,970千元)	設備工事業	100	当社が技術を提供している。 役員の兼務 2名
タナベエンジニアリング シンガポール社	シンガポール	102,719 (1,600千シン ガポールドル)	設備工事業	100	当社が技術を提供している。 役員の兼務 無

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 上記連結子会社は特定子会社であります。

3. 上記連結子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

4. 上記連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、それぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
設備工事業	693	(40)
表面処理事業	227	(126)
報告セグメント計	920	(166)
その他	5	(2)
全社(共通)	17	(2)
合計	942	(170)

- (注) 1. 従業員数は就業人員で記載しており、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
685(44)	41.7	17.4	5,880,502

セグメントの名称	従業員数(人)	
設備工事業	663	(40)
報告セグメント計	663	(40)
その他	5	(2)
全社(共通)	17	(2)
合計	685	(44)

- (注) 1. 従業員数は就業人員で記載しており、臨時雇用者数は、当事業年度の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合の状況であります。当社の労働組合である田辺工業労働組合(上部団体U Aゼンセン)は、昭和44年6月に結成され、平成28年3月31日現在の組合員数は266名であります。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この頁に記載の金額には消費税等は含めておりません。

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策による円安・株高の定着を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済においては中国を始めとする新興国経済の減速が顕著となり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

設備工事業界におきましては、地方では公共投資が総じて弱い動きとなっており、民間設備投資は企業収益を背景に持ち直しの動きは見られるものの、依然として受注競争は厳しい状況のまま推移しました。

このような状況下で、当社グループはお客様のニーズに合った設備の提案を積極的に行い、受注の確保・拡大に努めてまいりました。受注高・売上高につきましては、製造業の大型プラント新設工事の受注は少なく、既存設備の改造・改修、合理化・集約化等の維持更新工事の受注が中心でありましたが、海外子会社との連携による、海外案件や電力会社の設備更新工事の受注が好調に推移した結果、受注高29,350百万円（前連結会計年度比6.9%増）、売上高28,885百万円（同6.9%増）となりました。

利益面につきましては、競争が厳しさを増すなか、施工体制の強化、施工管理、利益管理の徹底に取組んだ結果、利益率の改善に増収効果も加わり、営業利益1,575百万円（同47.0%増）、経常利益1,586百万円（同46.2%増）と前連結会計年度を上回り、親会社株主に帰属する当期純利益は前期の様な大きな特別損失もなく前連結会計年度を大きく上回り、971百万円（同135.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （設備工事業業）

民間プラント・機械装置を主体としております産業プラント設備工事は、国内では大型案件が少なかったものの、タナベエンジニアリングシンガポール社との連携による海外案件の受注があり、受注高12,143百万円（前期比3.9%増）、売上高11,651百万円（前期比0.9%増）と前期を上回りました。

民間プラント保全工事を主体としております設備保全工事は、客先工場の底堅い設備の更新、定修工事等があり、受注高は6,163百万円（前期比3.2%増）、売上高6,298百万円（前期比11.8%増）と前期を上回りました。

電気計装工事は、公共工事や民間プラントの既存設備の改造、合理化等の受注が堅調に推移し、受注高6,262百万円（前期比5.9%増）、売上高6,471百万円（前期比14.2%増）と前期を上回りました。

送電工事は、電力会社の鉄塔建替工事等の設備投資や修繕工事の受注が好調に推移し、受注高2,468百万円（前期比111.7%増）、売上高2,133百万円（前期比44.9%増）と前期を大きく上回りました。

管工事は、公共工事の受注が低迷したことにより、受注高822百万円（前期比18.0%減）、売上高は858百万円（前期比10.0%減）と前期を下回りました。

設備工事業業合計では、受注高27,859百万円（前期比8.2%増）、売上高27,413百万円（前期比8.4%増）となりました。セグメント利益は施工体制の強化、施工・利益管理の徹底に取組んだ結果、利益率の改善、増収効果があり、1,887百万円（前期比43.7%増）と前期を大きく上回りました。

#### （表面処理事業）

タイ国で事業展開しております表面処理事業は、HDD部品表面処理の売上が伸びず、受注高1,281百万円（前期比16.4%減）、売上高1,281百万円（前期比16.4%減）となりました。セグメント利益は減収の影響により226百万円（前期比21.5%減）と前期を下回りました。

#### （その他）

鋳造用工業炉は、受注高210百万円（前期比18.2%増）、売上高189百万円（前期比10.0%減）、セグメント利益20百万円（前年同期は8百万円の損失）となりました。



(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,466百万円、減価償却費544百万円の計上がありました。売上債権の増加が1,610百万円と多く、営業活動によるキャッシュ・フローは424百万円の収入（前連結会計年度末比54.2%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、機械・運搬具及び工具器具備品等有形固定資産の取得による支出等により、206百万円の支出（前連結会計年度末比83.8%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出により、461百万円の支出（前連結会計年度末は263百万円の収入）となりました。

これにより当連結会計年度の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ311百万円減少し、3,624百万円（前連結会計年度末比7.9%減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める設備工事業（産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事）では生産実績を定義することが困難であり、設備工事業においては請負形態を取っているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

従って、生産、受注及び販売の状況については「1.業績等の概要」における各セグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

第47期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計(千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
産業プラント設備工事	2,441,276	11,063,707	13,504,983	10,993,375	2,511,608
設備保全工事	208,202	5,973,342	6,181,544	5,637,572	543,972
電気計装工事	1,347,472	5,933,965	7,281,438	5,688,745	1,592,693
送電工事	316,199	1,165,711	1,481,911	1,472,718	9,193
管工事	50,474	1,002,854	1,053,328	953,600	99,728
鑄造用工業炉	74,452	177,793	252,245	211,085	41,160
計	4,438,077	25,317,375	29,755,453	24,957,097	4,798,356

第48期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計(千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
産業プラント設備工事	2,511,608	10,971,281	13,482,889	10,497,062	2,985,827
設備保全工事	543,972	6,163,279	6,707,251	6,298,538	408,713
電気計装工事	1,592,693	6,264,922	7,857,615	6,474,380	1,383,235
送電工事	9,193	2,468,025	2,477,219	2,133,985	343,233
管工事	99,728	822,230	921,958	858,209	63,748
鑄造用工業炉	41,160	210,117	251,278	189,964	61,313
計	4,798,356	26,899,857	31,698,213	26,452,141	5,246,072

(注) 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれています。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第47期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	産業プラント設備工事	9.5	90.5	100
	設備保全工事	19.0	81.0	100
	電気計装工事	18.8	81.2	100
	送電工事	17.8	82.2	100
	管工事	27.1	72.9	100
	鑄造用工業炉	80.2	19.8	100
第48期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	産業プラント設備工事	10.5	89.5	100
	設備保全工事	19.1	80.9	100
	電気計装工事	19.3	80.7	100
	送電工事	15.1	84.9	100
	管工事	22.3	77.7	100
	鑄造用工業炉	96.2	3.8	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第47期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	産業プラント設備工事	119	10,993,255	10,993,375
	設備保全工事	64,413	5,573,159	5,637,572
	電気計装工事	1,139,080	4,549,664	5,688,745
	送電工事	179,100	1,293,618	1,472,718
	管工事	382,877	570,723	953,600
	鑄造用工業炉	-	211,085	211,085
	計	1,765,590	23,191,506	24,957,097
第48期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	産業プラント設備工事	7,699	10,489,363	10,497,062
	設備保全工事	63,912	6,234,626	6,298,538
	電気計装工事	560,251	5,914,128	6,474,380
	送電工事	36	2,133,949	2,133,985
	管工事	222,235	635,974	858,209
	鑄造用工業炉	-	189,964	189,964
	計	854,133	25,598,007	26,452,141

第47期の完成工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは次のとおりであります。

電気化学工業(株)	C A Bプラント建設工事
新潟県	北新潟太陽光発電所建設工事
糸魚川市	糸魚川市民会館リニューアル(電気設備)工事
(株)カネカ	5 T更新B L外工事
昭和電工(株)	名古屋研磨剤工業塩尻統合設置工事
日鉄住金テックス(株)	V A R炉他移設工事

第48期の完成工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは次のとおりであります。

A G C若狭化学(株)	上中工場C / D系増設工事
花王(株)	C棟新設及びA棟滅菌温純水工事
三井物産プラントシステム(株)	4 0 0系処理タイプ対応工事
昭和電工(株)	S R焼成キルン設置
(株)カネカ	K L F鹿島第1系列更新設備一括工事

完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	第47期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		第48期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	完成工事高に対する割合(%)	金額(千円)	完成工事高に対する割合(%)
デンカ(株)	4,594,141	18.4	3,510,288	13.3
計	4,594,141	18.4	3,510,288	13.3

(注) デンカ株式会社は平成27年10月1日より、電気化学工業株式会社からデンカ株式会社へ社名を変更しております。

(4) 手持工事高（平成28年3月31日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	合計（千円）
産業プラント設備工事	-	2,985,827	2,985,827
設備保全工事	-	408,713	408,713
電気計装工事	217,660	1,165,575	1,383,235
送電工事	-	343,233	343,233
管工事	5,700	58,048	63,748
鑄造用工業炉	-	61,313	61,313
計	223,360	5,022,712	5,246,072

手持工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(株)ダイセル	レジストポリマー 期設備増設一括工事	平成28年 7月 完成予定
糸魚川市	青海浄化センター電気設備改築工事	平成29年 3月 完成予定
I H I プラント建設(株)	直江津エネルギー(株)G T C C 発電プラント建設工 事	平成28年 9月 完成予定
D I C (株)	J - 3 プラント増設工事	平成29年 1月 完成予定

### 3【対処すべき課題】

今後の国内景気の見通しにつきましては、中国を始めとする新興国の経済減速、円高の影響による輸出の減退等により、企業収益への悪影響が見込まれ、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。設備工事業界におきましては、民間製造業の設備投資に対するマインドは改善に至らず、大型能力増産投資が減少する反面、合理化・省力化、研究開発投資等が中心となり、受注環境は厳しさを増すことが想定されます。また、人手不足による労務費の高騰や施工遅延などが顕在化しており、収益面においても厳しい環境が想定されます。このような状況下、当社といたしましては、国内の設備投資は総じて厳しいものと予想し、産業プラント・電気計装他一体となった総合設計施工体制を軸に営業の強化を行う一方、海外子会社3社と連携し、海外案件に積極的に取組み、受注の確保と工事採算性を重視し、予算目標である連結売上高300億円達成に向け、次の重点課題に全力を傾注していく所存であります。

機械・電気一体の総合施工体制によるフルターン型プラント建設の受注を増やす。

海外対応の強化。(海外子会社3社の売上アップ。海外子会社と連携し、海外案件へ積極的に取組む)

自動車関連装置・医薬関連装置・熱機器装置、ロボット・画像認識技術の拡充。その他オリジナル製品・装置の確立。

施工体制の維持・強化のため協力企業との連携・育成をはかる。

人材確保・育成のため、教育施設や実務訓練内容の充実に重点をおき、さらに社員のスキルアップ・技術蓄積・伝承に取組む。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 経済の変化に伴うリスク

設備工事業界におきましては、国内外の経済変動や国際情勢に影響を受けやすく、国内外の景気が低迷し、国や企業の設備投資の抑制や受注競争激化に伴う、受注価格の下落などが続きますと、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 表面処理事業の市場環境について

タイ国において表面処理事業を中心に行っておりますタナベタイランド社の売上高は、HDD部品表面処理の依存度が高く、当該部品の売上高が減少した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 信用リスク

当社グループの主体である設備工事業界においては、国内の受注環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社は、受注の拡大をはかるため、市場動向を見極め設備投資の好調な業種や、今後、有望分野に営業の拡大を図る所存です。そのため、新規顧客が増加することが予想され、当社では債権管理をより一層強化して行く方針であります。その顧客に予測不能な事態が発生した場合には、売上債権の回収に支障を来す可能性があり、その回収不能額により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 製品及び施工の欠陥リスク

当社は、施工管理及び製品製作には万全を期しておりますが、重大なかし担保責任及び製造物責任賠償につながるような欠陥が発生した場合には、損害賠償が生じる可能性があります。また、工事施工段階での想定外の追加原価発生により不採算工事が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 労働災害発生時のリスク

当社は、工事施工、製品製作にあたり安全管理を徹底して行っておりますが、万が一、労働災害、事故が発生した場合、補償等に要する費用面での負担は各種保険により軽減されるものの、重大な労働災害、事故は信用の失墜につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (6) 資材の市況リスクについて

当社は、鋼材、管材、電材等の資材を調達しておりますが、品薄や相場の高騰等により資材価格が急速かつ大幅に上昇した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、締結している経営上の重要な契約等はありません。

#### 6【研究開発活動】

当社グループは社会ならびに顧客の多様化するニーズに対応するため、新技術の研究から工法・工具の改善等の研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費は63,022千円であり、各セグメント別の主な研究開発の内容は次のとおりであります。なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っておりません。

##### (設備工事業)

各種自動化の技術開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は63,022千円であります。

##### (表面処理事業)

研究開発活動は特段行っておりません。

##### (その他)

研究開発活動は特段行っておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

### （１）財政状態の分析

#### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は16,740百万円（前連結会計年度末15,295百万円）となり、1,444百万円増加しました。主に受取手形・完成工事未収入金等の増加によるものであります。

#### （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は6,058百万円（同6,443百万円）となり、384百万円減少しました。

#### （流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は9,273百万円（同8,485百万円）となり、787百万円増加しました。主に未払法人税等の増加によるものであります。

#### （固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,954百万円（同2,221百万円）となり、267百万円減少しました。主に長期借入金の減少によるものであります。

#### （純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は11,571百万円（同11,030百万円）となり、540百万円増加しました。

### （２）流動性及び資金の源泉

#### キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ311百万円減少し、当連結会計年度末は3,624百万円（前連結会計年度末比7.9%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が1,466百万円、減価償却費544百万円の計上がありました。売上債権の増加が1,610百万円と多く、営業活動によるキャッシュ・フローは424百万円の収入（前連結会計年度末比54.2%減）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

機械・運搬具及び工具器具備品等有形固定資産の取得による支出等により、206百万円の支出（前連結会計年度末比83.8%減）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に長期借入金の返済による支出により、461百万円の支出（前連結会計年度末は263百万円の収入）となりました。

#### 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、工事施工のための材料費、外注費の他、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは人件費等であります。

#### 財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または銀行借入により資金調達することとしております。運転資金につきましては、当社においては取引銀行3行とコミットメント契約を締結し、運転資金の効率的な資金調達を行っており、連結子会社では内部資金と銀行借入で調達しております。また、工場建物等大型の設備資金につきましては、原則、長期借入金及び社債で調達する方針であります。

当社グループは、健全な財務状態により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

( 3 ) 経営成績の分析

売上高

売上高は、海外子会社との連携による、海外案件や電力会社の設備更新工事の受注が好調に推移し、前連結会計年度の27,024百万円に対し1,860百万円増（前連結会計年度比6.9%増）の28,885百万円となりました。

売上総利益

売上総利益は、前連結会計年度の3,867百万円に対し、609百万円増（同15.8%増）の4,476百万円となりました。グループ全体の売上総利益率は、競争が厳しさを増すなか、施工体制の強化、施工管理、利益管理の徹底に取り組んだ結果、前連結会計年度に比べ、1.2ポイント増加しました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の2,795百万円に対し、105百万円増（同3.8%増）の2,900百万円となりました。

営業外損益

営業外損益（純額）は、前連結会計年度の12百万円の収入に対し、当連結会計年度は10百万円（前連結会計年度比 17.0%減）の収入となりました。

経常利益

経常利益は増収効果もあり、前連結会計年度の1,084百万円に対し、501百万円増（前連結会計年度比46.2%増）の1,586百万円となりました。

特別損益

特別損益（純額）は、前連結会計年度の264百万円の損失に対し、当連結会計年度は前期の様な大きな特別損失がなかったことにより、120百万円（前連結会計年度比54.6%減）の損失となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の413百万円に対し、558百万円増（同135.2%増）の971百万円となりました。

1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の77円20銭に対し、当連結会計年度は181円59銭となりました。

### 第3【設備の状況】

消費税等の会計処理は税抜き方式によっているため、この頁に記載の金額には消費税等は含めておりません。

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、提出会社においては、製造工場・事務所の設備更新等を中心に311,515千円、連結子会社を合わせ総額337,224千円の設備投資を実施しました。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はありません。



## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物・構 築物 (千円)	機械・運搬 具・工具器 具・備品 (千円)	土地		リース資産 (千円)	合計 (千円)	
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
本社 (新潟県上越市)	全社	統括業務施設	161,339	42,278	5,338.69 (20,118.11)	99,205	1,740	304,563	16 (2)
青海支店 (新潟県糸魚川市)	設備工事業	プラント機器 製造工場・倉 庫・事務所	455,922	38,101	1,937.01 (15,923.74)	29,976	959	524,959	205 (5)
北陸支店 (新潟県上越市)	同上	プラント機器 製造工場・倉 庫・事務所	118,955	24,246	1,011.00	35,637	22,217	201,058	141 (13)
千葉支店 (千葉県市原市)	同上	プラント機器 製造工場・倉 庫・事務所	140,408	19,418	5,964.98	201,149	3,975	364,953	109 (12)
鹿島支店 (茨城県神栖市)	同上	プラント機器 製造工場・倉 庫・事務所	218,510	25,799	4,849.00	55,173	-	299,484	16
電力事業部 (新潟県上越市・ 新潟市西区)	同上	倉庫・事務所	19,727	12,318	2,009.06	107,510	5,702	145,258	53
埼玉技術センター (埼玉県吉川市)	同上	自動化・省力 化設備の組 立・製造工場	154,267	26,469	5,025.25	308,460	-	489,196	31 (3)
姫路技術センター (兵庫県姫路市)	同上	プラント機器 製造工場・自 動化・省力化 設備の組立・ 製造工場	500,782	52,112	6,611.00	200,900	-	753,795	36 (2)
東松山太陽光発電 所 (埼玉県東松山 市)	同上	発電・売電施 設	77,861	417,085	41,486.60	311,411	159,464	965,822	-
産業装置部 (新潟県上越市)	その他	鑄造用工業炉 製造工場	24,577	2,547	-	-	-	27,124	5 (2)
その他 東京本社 (東京都千代田 区)	設備工事業	販売業務施設	1,217	22,669	-	-	-	23,886	16 (2)
大阪支店 (大阪府中央区)	同上	販売業務施設	20,210	1,446	1,032.00	31,044	-	52,702	10 (1)
名古屋支店 (名古屋市名東 区)	同上	販売業務施設	2,055	1,483	-	-	-	3,539	9
営業部・他 (新潟県上越市・ 富山県富山市)	同上	販売業務施設 及び設計業務 施設	0	8,751	1,581.85	94,065	-	102,816	38 (2)

(2) 在外子会社

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物・構 築物 (千円)	機械・運 搬具・工 具器具・ 備品 (千円)	土地		リース資産 (千円)	合計 (千円)	
						面積 (㎡)	金額 (千円)			
タナベタイラ ンド社	本社・工場 (タイ国プラ チンプリ県)	表面処理事業	メッキ処理 工場	260,698	387,782	26,000	79,485	-	727,966	227 (126)
		設備工事事業	自動化・省 力化設備の 組立・製造 工場	231,387	190,494	-	-	-	421,881	21
田工商貿(上 海) 有限公司	本社 (中国上海 市)	設備工事事業	販売業務施 設	-	823	-	-	-	823	3
タナベエンジ ニアリングシ ンガポール社	本社 (シンガポ ール)	同上	販売業務施 設	392	772	-	-	-	1,164	6

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含めておりません。  
 2. 提出会社は主に設備工事事業を営んでおり、設備の大半は設備工事事業または共通的に使用されているので、各セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。  
 3. 提出会社の土地及び建物の一部は連結会社以外から賃借しております。賃借料は80,319千円であり、土地の面積については、( )内に外書きで示しております。  
 4. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書きしております。  
 5. 提出会社の土地・建物のうち連結会社以外の者へ賃貸中の主なものは次のとおりであります。

事業所 (所在地)	土地(㎡)	建物(㎡)
青海支店 (新潟県系魚川市)	166.02	356.00
本社 (新潟県上越市)	377.34	-
大阪支店 (大阪市中央区)	-	50.00

6. 提出会社の土地の面積欄で、本社・北陸支店及び産業装置部が同一敷地内にあるものは、北陸支店・産業装置部を本社に含めて表示しております。また、連結子会社のタナベタイランド社におきましては、表面処理事業と、設備工事事業が同一敷地内にあるため、表面処理事業に含めて表示しております。  
 7. 提出会社の本社の土地・建物等の中には、福利厚生施設を含めております。  
 8. 提出会社の本社所有地の内訳は次のとおりであります。

事業所	所在地	面積(㎡)	金額(千円)
本社	新潟県上越市(賃貸)	377.34	1,090
	新潟県上越市(資材置場)	4,463.07	83,364
	千葉県市原市(寮)	445.71	12,500
	長野県上水内郡信濃町(厚生施設)	27.77	900
	群馬県吾妻郡嬭恋村(厚生施設)	24.80	1,350

9. リース契約による賃借設備のうち主なものは次のとおりであります。なお、在外子会社については主要な賃借設備はありません。

(提出会社)

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数(台)	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
本社 青海支店 北陸支店 千葉支店他	全社 設備工事事業・その他	複写機・FAX(所有権移転外ファイナンス・リース)	71台	5	14,243	34,577
青海支店 北陸支店 千葉支店他	設備工事事業・その他	CADシステム(所有権移転外ファイナンス・リース)	本体34台他端末機一式	5	918	812
本社 青海支店 北陸支店 千葉支店他	全社 設備工事事業・その他	車輛(所有権移転外ファイナンス・リース)	328台	5	126,930	315,592

### 3【設備の新設、除却等の計画】

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い工場、事務所、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

提出会社、在外子会社、いずれも重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

提出会社、在外子会社、いずれも重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,364,000	5,364,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,364,000	5,364,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成6年5月20日 (注)	894,000	5,364,000	-	885,320	-	1,475,320

(注) 同日付で平成6年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合で株式を分割しました。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	13	68	12	—	1,040	1,140	-
所有株式数(単元)	—	7,258	488	10,567	677	—	34,643	53,633	700
所有株式数の割合(%)	—	13.53	0.91	19.70	1.26	—	64.60	100	-

(注) 1. 自己株式13,311株は、「個人その他」欄に133単元及び「単元未満株式の状況」欄に11株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、13単元含まれております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田辺工業取引先持株会	新潟県上越市大字福田20番地	496	9.25
有限会社ケイアンドアイ	東京都荒川区南千住6丁目37番9-2603号	430	8.01
田辺よし江	東京都荒川区	411	7.66
田辺工業従業員持株会	新潟県上越市大字福田20番地	316	5.89
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	250	4.66
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	237	4.42
四月朔日義雄	千葉県千葉市若葉区	159	2.96
田辺商事株式会社	新潟県糸魚川市寺島2丁目3番18号	122	2.27
出頭健一	新潟県上越市	110	2.05
株式会社田辺エージェンシー	新潟県糸魚川市大字田海12-1	110	2.05
計	-	2,642	49.26

(注) 上記信託銀行の所有株式数は信託業務に係る株式であります。

( 8 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,350,000	53,500	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	5,364,000	-	-
総株主の議決権	-	53,500	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田辺工業株式会社	新潟県上越市大字 福田20番地	13,300	-	13,300	0.25
計	-	13,300	-	13,300	0.25

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	13,311	-	13,311	-

(注) 1. 「保有自己株式」欄には、単元未満株式の買取りによる自己株式が含まれています。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、内部留保の充実により企業体質の強化をはかりながら株主の皆様へは安定した配当を維持しつつ、更に業績の伸展などを勘案して特別配当を実施するなど、株主に利益還元することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる制度を整備しております。基本的には、期末配当によって行う方針であります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績の伸展等を勘案し、1株当たり普通配当20円を実施いたしました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月28日 定時株主総会決議	107,013	20.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	658	784	746	1,100	1,064
最低(円)	410	456	595	645	801

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	935	930	929	914	905	933
最低(円)	902	897	882	838	801	863

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。



5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		四月朔日 義雄	昭和16年7月3日生	昭和44年2月 当社 入社 昭和56年10月 当社 取締役営業部長 昭和58年9月 当社 常務取締役 昭和62年8月 当社 常務取締役東京本部長 平成2年4月 当社 常務取締役営業本部長 平成2年6月 当社 専務取締役営業本部長 平成10年10月 当社 代表取締役社長 平成10年10月 タナベタイランド社代表取締役 (現任) 平成21年6月 当社 代表取締役社長兼 社長執行役員(現任) 平成22年10月 田工商貿(上海)有限公司 董事長	(注) 3	159
取締役	北陸支店長	水澤 文雄	昭和30年4月22日生	昭和58年2月 当社 入社 平成15年4月 当社 産機エンジニアリング 部長 平成15年6月 当社 取締役産機エンジニア リング部長 平成21年6月 当社 取締役退任 上席執行役員産機エン 지니어リング部長 電力事業部担当(現任) 平成22年4月 当社 上席執行役員埼玉技術 センター長 平成24年4月 当社 上席執行役員北陸支店長 平成25年6月 当社 取締役兼上席執行役員 北陸支店長 平成28年6月 当社 取締役兼常務執行役員 北陸支店長(現任)	(注) 3	24
取締役	青海支店長	山口 久行	昭和31年6月15日生	昭和54年4月 当社 入社 平成21年6月 当社 執行役員千葉支店長 平成25年4月 当社 執行役員青海支店長 平成25年6月 当社 上席執行役員青海支店長 平成26年6月 当社 取締役兼上席執行役員 青海支店長 平成28年6月 当社 取締役兼常務執行役員 青海支店長(現任)	(注) 3	11
取締役	事務部長	権守 勇一	昭和32年2月18日生	昭和54年4月 当社 入社 平成25年4月 当社 事務部長 平成26年6月 当社 執行役員事務部長 平成27年6月 当社 上席執行役員事務部長 平成28年6月 当社 取締役兼上席執行役員 事務部長(現任)	(注) 3	5
取締役		横田 猶一	昭和28年6月17日生	昭和47年4月 三菱電機株式会社 入社 平成18年4月 同社 関越支社 新潟支店長 平成24年4月 三菱電機ビルテクノサービス株 式会社当社 関越支社 ファシ リティー営業部長 平成26年4月 同社 関越支社 支社長付・新 潟支店囑託駐在 平成28年3月 同社 退職 平成28年6月 当社 取締役(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小杉 順	昭和25年11月11日生	昭和49年4月 当社 入社 平成7年4月 当社 青海支店副支店長 平成7年6月 当社 取締役青海支店長 平成21年6月 当社 取締役兼常務執行役員 青海支店長 営業統括(北信越) 平成25年4月 当社 取締役兼常務執行役員 千葉支店長 鹿島支店担当 平成28年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 4	32
常勤監査役		佐野 榮日出	昭和17年11月13日生	平成13年7月 高田税務署長 退官 平成15年6月 当社 監査役 平成16年6月 当社 常勤監査役(現任) 平成19年6月 岩塚製菓株式会社 監査役 平成27年6月 岩塚製菓株式会社 取締役 (現任)	(注) 5	4
監査役		伊藤 秀夫	昭和29年8月1日生	平成5年4月 弁護士登録 平成9年4月 緑風法律事務所所長(現任) 平成19年4月 新潟県弁護士会副会長 平成23年6月 当社 監査役(現任) 平成24年4月 新潟県弁護士会会長	(注) 5	-
計						237

- (注) 1. 取締役横田 猶一は、「社外取締役」であります。  
 2. 監査役佐野 榮日出、伊藤 秀夫は、「社外監査役」であります。  
 3. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 4. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から3年間  
 5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社は、執行役員制度を導入しており、平成28年6月29日現在の執行役員は次のとおりであります。  
 ( は取締役兼務者であります。 )

役名	氏名	職名
社長執行役員	四月朔日 義雄	
専務執行役員	高橋 正良	鹿島支店担当 千葉支店担当
常務執行役員	水澤 文雄	北陸支店長 電力事業部担当
常務執行役員	山口 久行	青海支店長
上席執行役員	寺澤 賢一郎	タナベタイランド社社長
上席執行役員	権守 勇一	事務部長
上席執行役員	木戸間 重親	営業部長
上席執行役員	猪又 信宏	産機エンジニアリング部長
執行役員	金子 正作	大阪支店長 姫路技術センター担当 名古屋支店担当 産業装置部担当
執行役員	青木 栄一	鹿島支店長
執行役員	小野 哲也	千葉支店長 タナベエンジニアリングシンガポール社社長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社における企業統治体制は次のとおりであります。

#### (1)企業統治の体制の概要

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。また、経営の意思決定と業務執行を分離することにより、経営の迅速化と効率化ならびにコーポレート・ガバナンスの充実をはかることを目的とし、執行役員制度を導入しております。

提出日現在において、取締役会は5名（うち社外取締役1名）で構成され経営方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けて運用しております。

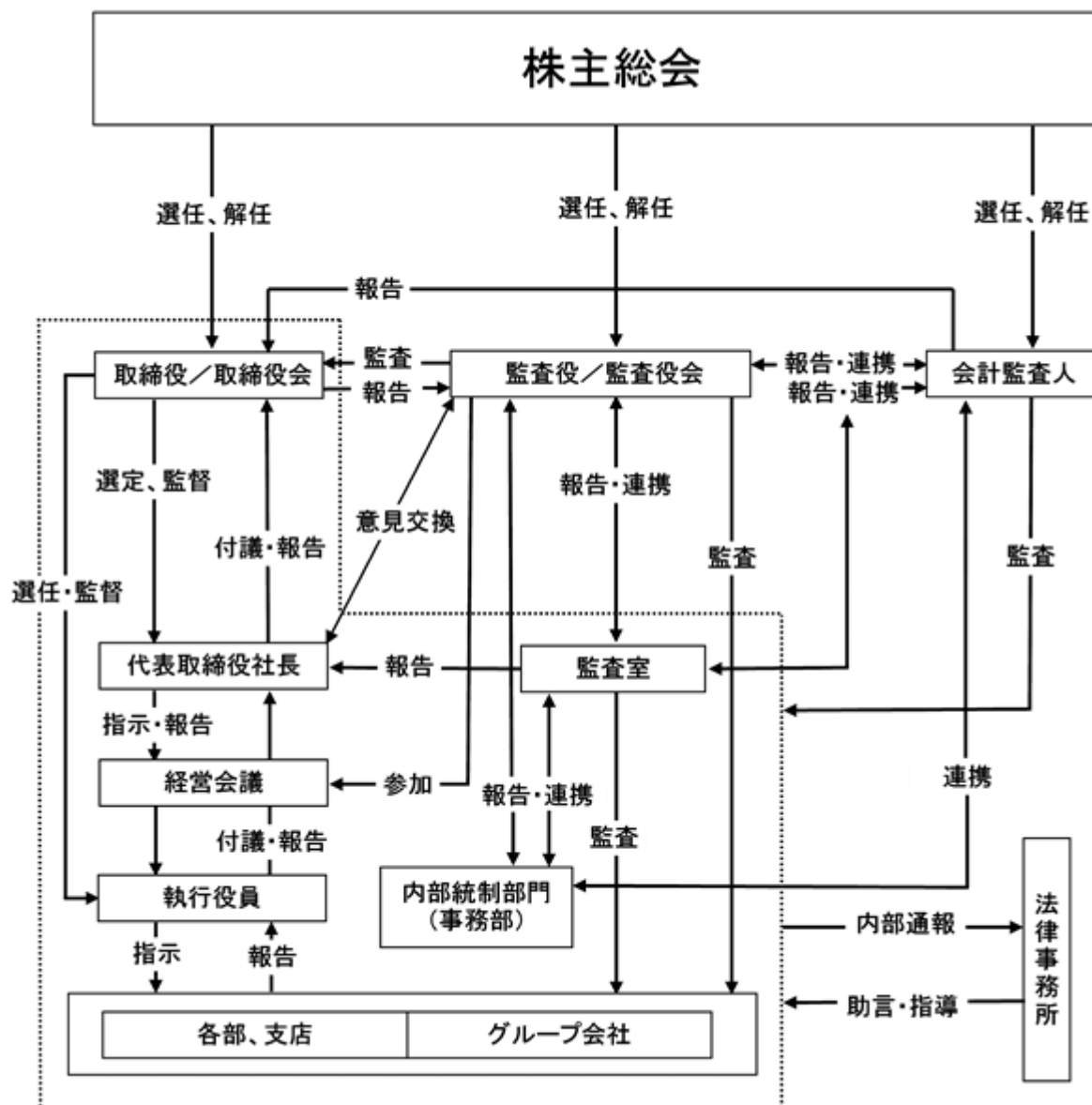
執行役員は11名で、うち、4名の取締役が執行役員を兼務しております。

重要な経営課題に対応するため、取締役及び執行役員により構成する経営会議を原則毎月1回開催し、業務執行に関し協議し、迅速、適切な対応を行っております。

監査役会は3名の監査役（うち社外監査役2名）により設置し、経営の監視・監督を行っております。

また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

内部監査は監査室が定期的実施し、職務執行の適正を確保する体制をとっております。なお、子会社についても、監査室が監査を実施しております。



(2)企業統治の体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題と認識し、経営の健全性、適法性、透明性の推進に努める事を基本方針として取り組んでおりますが、当社の事業規模から現体制で経営の監視、監督面で十分機能すると判断し、現体制を採用しております。

(3)内部統制システム並びにリスク管理体制整備の状況

1.取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1)役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「田辺工業グループ倫理規程」を定め、コンプライアンスを基本とした経営の強化をはかる。
- 2)「職務権限規程」により、適正に職務の執行が行われる体制とする。
- 3)監査室は、職務執行を監査、評価し、職務執行の適正を確保する。
- 4)「内部通報制度」を活用し、違反者の早期発見をはかるとともに、通報者に対して不利益な取扱いをしないことを明確にする。

2.取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1)役職員は、取締役会、経営会議等の議事録、稟議書その他職務の執行に係る情報を、「文書取扱規程」、「保存文書年限表」の定めるところに従い適切に保存し管理する。

3.損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1)事業に関する特に重要な施工上のリスク、労働災害のリスクは、各部・支店で施工計画会議、安全衛生会議等でリスク管理を行う。与信管理、「情報セキュリティ管理」は事務部を中心としてリスク管理を行う。その他のリスクは各部門長がリスク管理を行う。各部門長は、必要に応じリスク管理の状況を取締役に報告する。
- 2)新たにリスクが生じた場合は、取締役会において速やかに対応責任者を決定する。

4.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1)取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行う。
- 2)意思決定のプロセスの簡素化、迅速化をはかるとともに、重要事項については、毎月1回開催する経営会議でより慎重な意思決定を行う。
- 3)取締役の職務権限と担当業務を明確にし、適正かつ効率的に職務が行われる体制とする。
- 4)年度予算を定め、会社として達成すべき目標を明確化し、予算管理会議を通して全社ベースでの進捗状況を管理する。

5.当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1)子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

<1>当社は、関係会社管理規定に基づき子会社の業務執行を管理し、子会社は月次報告、四半期報告の他、子会社の取締役等の職務の執行について定期的に報告を行う。

2)子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

<1>子会社の事業に関するリスクは、子会社で管理を行う。  
<2>新たなリスクが生じた場合は、速やかに当社担当役員に報告し、その対応を協議する。  
<3>子会社は、リスク管理に係わる体制を整備し、当社はその体制確保のため支援を行う。

3)子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

<1>当社は、子会社に関する重要な事項は取締役会、経営会議で決定する。  
<2>その他の事項の決定は、当社職務権限規程、子会社が定める職務権限規程に従い役割分担を明確にし、効率的な運用を行う。  
<3>年度予算を定め、会社として達成すべき目標を明確化し毎月進捗状況を管理する。

4)子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

<1>子会社の役職員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「田辺工業グループ倫理規程」で、コンプライアンスを基本とした経営の強化をはかる。  
<2>海外子会社は、当該国の法令、規則、商習慣を遵守する体制を整備する。  
<3>監査室は、子会社の内部監査を行う。

6.監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1)現在、監査役は職務を補助する使用人はいないが、監査役会が必要とした場合は、取締役会は監査役会と協議のうえ、業務補助のため監査役スタッフを置くとともに必要な協力を行う。
- 2)監査役の要請により、監査室、事務部は監査業務を補助する。
- 3)監査役スタッフの人選、人事考課等については、監査役会の意見を尊重し、同意を得たうえで行う。

7.監査役がその職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- 1)監査役スタッフを置く場合は、監査役は、指示の実効性の確保のために、監査役スタッフに対して指揮命令権を有する。
- 2)取締役会は、監査スタッフの業務が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力する。

8. 当社の監査役に報告をするための体制

- 1) 役職員（子会社含む）は、会社に重大な損害を与える事項が発生し、または発生する恐れがあるときは、直ちに監査役に報告する。
- 2) 役職員（子会社含む）は、法令、定款に違反する重大な事実が発生する可能性もしくは発生した場合は、直ちに監査役に報告する。
- 3) 各支店・部を統括する役職員は、必要に応じ担当する部門のリスク管理業務執行状況等について報告する。

9. 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- 1) 当社及び子会社は、報告した者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いが生じないことを確保する。

10. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手續その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- 1) 監査役がその職務の執行について、費用の前払等を請求した場合又は会計監査人・弁護士、その他の各分野の専門家に対して相談する場合、職務の執行に関係しないと認められる場合を除き、その費用は会社が負担する。

11. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役社長との定期的な意見交換会を開催する。
- 2) 監査室は、内部監査の状況報告を、監査役に対しても定期的及び必要に応じて行い、相互の連携を図る。
- 3) 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、情報及び意見交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の監査室（1名）が、適法で効率的な業務執行、内部牽制の観点より内部監査を定期的実施しております。

提出日現在において、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は監査役会が定めた監査方針、業務分担に従い、取締役会、経営会議、予算管理会議等重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を経理スタッフとともにに行い、取締役職務遂行を監査しております。なお、社外監査役2名はそれぞれ税理士、弁護士の資格を有し、会計、税務、法務に関する相当程度の知見を有しております。なお、監査役会、監査室及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上をめざしております。

また、内部統制を主管する事務部は、内部監査、監査役監査、会計監査人監査の結果について報告を受け、規定の改定等に活かすなど連絡を密にしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社と社外取締役横田猶一とは人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

当社と社外監査役佐野榮日出とは人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。資本的關係としては、当社の株式を保有しており、その保有株式数は「5 役員の状況」の所有株式数欄に記載のとおりであります。

社外監査役佐野榮日出は、岩塚製菓株式会社の社外取締役であります。当社と岩塚製菓株式会社との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社と社外監査役伊藤秀夫とは、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役伊藤秀夫は、緑風法律事務所の所長ですが、当社と緑風法律事務所の間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役及び社外監査役が会社と利害関係のない中立的な立場で経営に参加することにより、経営の健全性、適法性、透明性を確保することが可能となり、コーポレート・ガバナンスの充実を図れるものと考えております。

社外取締役は取締役会への出席等を通じ各監査の報告を受け、監査役会との情報交換及び連携に基づき、必要に応じて意見を述べることにより、各監査と連携のとれた取締役職務執行に対する監督機能を果たすと考えております。

社外監査役と内部統制を主管する事務部の部長は、連絡、打合せ等を密に行い、一般的、中立的な立場による意見を尊重し、内部統制の運用に活かしております。なお、当社の社外役員選任に当たった独立性判断については、会社法上の要件及び東京証券取引所の定める独立役員要件を満たすことを基準としております。

当社の社外取締役及び社外監査役選任状況に関する考え方につきましては、社外取締役にあっては実業界での経験、専門分野における豊富な知識等を持ち、幅広い見地から当社の経営全般に助言できる有識者を選任する方針であり、また、社外監査役にあっては会計、税務、法務等の分野で豊富な経験をもつ有識者を選任する方針であります。社外取締役1名及び社外監査役2名はいずれもその資質を有し、それぞれ社外取締役及び社外監査役として適任と考えております。

また、社外取締役横田猶一、社外監査役佐野榮日出及び伊藤秀夫は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、社外監査役は監査役会の構成員として、監査室及び会計監査人と必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上をはかっております。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職引当金	
取締役 (社外取締役を除く。)	134,480	93,780	-	40,700	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	9,414	7,614	-	1,800	-	2
社外役員	7,996	5,496	-	2,500	-	2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役、執行役員の報酬等については、月額報酬と賞与から構成しております。月額報酬は、役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づき、決定することとしております。賞与は、当期の会社業績を勘案し、配当、従業員の賞与水準や過去の支給実績等を総合的に勘案し、決定しております。また、役員持ち株会を通して、報酬から一定額以上を拠出して自社株を購入することとし、購入した株式は在任期間中、そのすべてを保有することとしております。

執行役員・取締役の報酬については、代表取締役社長及び担当執行役員が原案を策定し、株主総会で決議された範囲内で取締役会にて決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 6 銘柄 143,655千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第四銀行	144,000	60,912	資金調達の重要な取引先であり、安定的な関係構築のため保有
電気化学工業(株)	100,000	47,400	当社の重要な取引先であり、安定的な関係構築のため保有
東北電力(株)	20,824	28,445	取引関係維持
昭和電工(株)	57,669	8,823	取引関係維持
(株)カネカ	3,226	2,729	取引関係維持
オリジン電気(株)	284	140	取引関係維持

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第四銀行	144,000	55,728	資金調達の重要な取引先であり、安定的な関係構築のため保有
デンカ(株)	100,000	46,300	当社の重要な取引先であり、安定的な関係構築のため保有
東北電力(株)	20,824	30,236	取引関係維持
昭和電工(株)	62,755	7,279	取引関係維持
(株)カネカ	3,896	3,756	取引関係維持
オリジン電気(株)	1,271	354	取引関係維持

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	71,472	64,600	687	-	23,855



#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は五十嵐朗氏、大島伸一氏であり、新日本有限責任監査法人に所属し、会社法監査及び金融商品取引法監査を実施しております。会計監査の適正を確保するため、会計監査人から取締役会・監査役会が会社法、金融商品取引法に基づく会計監査の報告を受けております。

なお、監査業務に係る補助者は、新日本有限責任監査法人の監査計画に基づき、公認会計士10名及びその他4名で構成されております。

(注) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて交替する予定となっております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、同法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる（ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する額とする。）旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,800	-	26,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,800	-	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるタナベタイランド社の財務書類の監査等に関して、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Office Limitedに対して、当社及びタナベタイランド社は、8,532千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるタナベタイランド社の財務書類の監査等に関して、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Office Limitedに対して、当社及びタナベタイランド社は、5,051千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から、合理的監査日数を勘案し、監査報酬額を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又、会計基準等の変更等についての的確に対応する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加をしております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	3,936,968	3,624,992
受取手形・完成工事未収入金等	10,133,913	11,716,680
未成工事支出金	4,600,632	4,827,512
その他のたな卸資産	1,230,660	1,161,969
繰延税金資産	263,087	291,844
その他	131,017	118,376
貸倒引当金	987	1,118
流動資産合計	15,295,293	16,740,257
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	5,030,901	5,105,855
機械、運搬具及び工具器具備品	3,837,956	3,760,338
土地	1,593,752	1,554,019
リース資産	345,960	350,580
建設仮勘定	30,265	2,882
減価償却累計額	5,123,673	5,431,681
有形固定資産合計	5,715,161	5,341,994
無形固定資産	133,402	131,745
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	421,889	363,526
繰延税金資産	67,416	117,221
その他	105,224	104,065
投資その他の資産合計	594,530	584,814
固定資産合計	6,443,094	6,058,554
資産合計	21,738,387	22,798,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,601,297	4,680,060
短期借入金	<sup>2</sup> 1,227,660	<sup>2</sup> 1,290,588
リース債務	43,983	36,284
未払金	<sup>3</sup> 1,186,588	<sup>3</sup> 1,350,106
未払費用	277,482	337,390
未払法人税等	22,104	449,975
未成工事受入金	272,072	233,818
完成工事補償引当金	24,742	26,260
工事損失引当金	<sup>4</sup> 43,000	<sup>4</sup> 5,000
賞与引当金	695,098	785,352
役員賞与引当金	41,000	45,000
その他	50,916	33,777
流動負債合計	8,485,946	9,273,614
固定負債		
長期借入金	1,036,471	645,883
リース債務	204,713	172,586
長期未払金	216,931	215,333
退職給付に係る負債	763,557	920,204
固定負債合計	2,221,672	1,954,007
負債合計	10,707,619	11,227,621
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	8,543,683	9,424,357
自己株式	6,601	6,601
株主資本合計	10,897,722	11,778,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,091	57,690
為替換算調整勘定	171,261	33,174
退職給付に係る調整累計額	107,307	231,720
その他の包括利益累計額合計	133,045	207,205
純資産合計	11,030,768	11,571,190
負債純資産合計	21,738,387	22,798,812

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	27,024,258	28,885,101
売上高合計	27,024,258	28,885,101
売上原価		
完成工事原価	5 23,157,159	5 24,408,856
売上原価合計	23,157,159	24,408,856
売上総利益		
完成工事総利益	3,867,099	4,476,245
売上総利益合計	3,867,099	4,476,245
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	953,583	976,101
賞与引当金繰入額	251,808	282,821
役員賞与引当金繰入額	41,000	45,000
退職給付費用	37,640	37,665
減価償却費	120,871	127,171
事業税	24,000	44,000
その他	1 1,366,197	1 1,387,916
販売費及び一般管理費合計	2,795,101	2,900,675
営業利益	1,071,998	1,575,569
営業外収益		
受取利息	1,259	1,342
受取配当金	6,499	7,411
受取地代家賃	33,485	33,555
助成金収入	8,003	-
為替差益	-	2,172
その他	17,884	15,607
営業外収益合計	67,133	60,090
営業外費用		
支払利息	25,217	21,183
債権売却損	7,144	9,490
コミットメントフィー	15,749	17,458
為替差損	5,164	-
その他	908	1,215
営業外費用合計	54,185	49,348
経常利益	1,084,945	1,586,311
特別利益		
投資有価証券売却益	210	2,304
固定資産売却益	2 2,014	2 -
特別利益合計	2,225	2,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 218	3 509
固定資産処分損	4 1,850	4 1,176
投資有価証券評価損	670	153
投資有価証券売却損	-	13,501
減損損失	6 263,692	6 107,030
特別損失合計	266,431	122,372
税金等調整前当期純利益	820,739	1,466,243
法人税、住民税及び事業税	175,642	518,050
法人税等調整額	232,028	23,442
法人税等合計	407,670	494,608
当期純利益	413,068	971,634
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	413,068	971,634

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	413,068	971,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,221	11,401
退職給付に係る調整額	35,395	124,412
為替換算調整勘定	251,903	204,436
その他の包括利益合計	319,521	340,250
包括利益	732,589	631,384
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	732,589	631,384
非支配株主に係る包括利益	-	-



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,320	1,475,320	8,221,577	6,574	10,575,643
当期変動額					
剰余金の配当			90,962		90,962
親会社株主に帰属する当期純利益			413,068		413,068
自己株式の取得				27	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	322,105	27	322,078
当期末残高	885,320	1,475,320	8,543,683	6,601	10,897,722

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	36,870	80,641	142,703	186,475	10,389,167
当期変動額					
剰余金の配当					90,962
親会社株主に帰属する当期純利益					413,068
自己株式の取得					27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,221	251,903	35,395	319,521	319,521
当期変動額合計	32,221	251,903	35,395	319,521	641,600
当期末残高	69,091	171,261	107,307	133,045	11,030,768

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,320	1,475,320	8,543,683	6,601	10,897,722
当期変動額					
剰余金の配当			90,961		90,961
親会社株主に帰属する当期純利益			971,634		971,634
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	880,673	-	880,673
当期末残高	885,320	1,475,320	9,424,357	6,601	11,778,395

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	69,091	171,261	107,307	133,045	11,030,768
当期変動額					
剰余金の配当					90,961
親会社株主に帰属する当期純利益					971,634
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,401	204,436	124,412	340,250	340,250
当期変動額合計	11,401	204,436	124,412	340,250	540,422
当期末残高	57,690	33,174	231,720	207,205	11,571,190

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	820,739	1,466,243
減価償却費	539,413	544,542
減損損失	263,692	107,030
投資有価証券評価損益（は益）	670	153
貸倒引当金の増減額（は減少）	116	131
賞与引当金の増減額（は減少）	30,612	94,254
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	58,721	44,693
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	1,759	1,518
工事損失引当金の増減額（は減少）	37,800	38,000
受取利息及び受取配当金	7,759	8,753
支払利息	25,217	21,183
為替差損益（は益）	7,459	7,401
投資有価証券売却損益（は益）	210	11,196
有形固定資産売却損益（は益）	1,796	509
有形固定資産除却損	1,845	1,205
売上債権の増減額（は増加）	199,696	1,610,882
未成工事支出金の増減額（は増加）	104,766	229,654
たな卸資産の増減額（は増加）	42,048	59,399
その他の流動資産の増減額（は増加）	9,038	33,495
仕入債務の増減額（は減少）	21,152	92,969
未成工事受入金の増減額（は減少）	14,440	35,758
その他の流動負債の増減額（は減少）	86,547	48,452
その他	4,667	29,195
小計	1,388,064	484,148
利息及び配当金の受取額	7,759	8,753
利息の支払額	25,273	21,180
法人税等の支払額	442,566	90,179
法人税等の還付額	-	43,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	927,984	424,809
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,242,270	221,159
有形固定資産の売却による収入	2,285	820
無形固定資産の取得による支出	14,113	12,860
投資有価証券の取得による支出	65,904	4,258
投資有価証券の売却による収入	56,739	35,558
貸付金の回収による収入	538	1,023
その他	11,619	6,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,274,343	206,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	151,415	64,900
長期借入れによる収入	700,000	-
長期借入金の返済による支出	352,941	390,588
自己株式の取得による支出	27	-
配当金の支払額	91,812	91,305
セール・アンド・リースバックによる収入	194,370	-
リース債務の返済による支出	35,050	44,814
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>263,123</b>	<b>461,807</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	77,160	68,070
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>6,075</b>	<b>311,976</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,943,043	3,936,968
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>3,936,968</b>	<b>3,624,992</b>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 3社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の状況

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるタナベタイランド社、田工商貿(上海)有限公司及びタナベエンジニアリングシンガポール社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

その他たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、在外子会社は定額法

ただし、親会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

完成工事補償引当金

完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る一年間の完成工事高に対して過去の実績を基礎に補修見込みを加味して計上しております。

工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。

賞与引当金

当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。なお、在外子会社につきましては、期末時点での残高はありません。

役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。なお、在外子会社については該当事項はありません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、一部の在外子会社については、期末時点における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

ロ．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式を採用しております。

ハ．親会社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの

有形固定資産の減価償却の方法は、親会社は定率法、在外子会社は定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1. 1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
材料貯蔵品	230,660千円	161,969千円

2. 2 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	800,000	900,000
差引額	1,700,000	1,600,000

3. 3 消費税等の会計処理

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示しております。	未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示しております。

4. 4

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未成工事支出金	44,408千円	9,879千円

(連結損益計算書関係)

1. 1 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
37,275千円	63,022千円

2. 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品 2,014千円	- 千円
計 2,014	-

3. 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物、構築物 218千円	509千円
計 218	509

4. 4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物、構築物 1,195千円	961千円
機械、運搬具及び工具器具備品 655	215
計 1,850	1,176

5. 5 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
42,400千円	5,000千円

6. 6 減損損失の内訳

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
埼玉県吉川市	事業用資産 (自動化・省力化設備の組立・製造工場)	建物及び土地

当社グループは事業用資産については管理会計上の区分に基づき支店及びセンター単位でグルーピングを行い、減損の判定を行っております。

その結果、収益性が低下した埼玉技術センターの建物及び土地の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(263,692千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物(70,130千円)、土地(193,562千円)であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価額を基準として算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
兵庫県姫路市	事業用資産 (自動化・省力化設備の組立・製造工場・プラント機器製造工場)	建物及び土地

当社グループは事業用資産については管理会計上の区分に基づき支店及びセンター単位でグルーピングを行い、減損の判定を行っております。



その結果、収益性が低下した姫路技術センターの建物及び土地の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(107,030千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物(71,885千円)、土地(35,145千円)であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価額を基準として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	38,671千円	29,217千円
組替調整額	210	13,655
税効果調整前	38,460	15,562
税効果額	6,238	4,160
その他有価証券評価差額金	32,221	11,401
為替換算調整勘定：		
当期発生額	251,903	204,436
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	33,983	201,981
組替調整額	28,881	26,608
税効果調整前	62,865	175,372
税効果額	27,469	50,960
退職給付に係る調整額	35,395	124,412
その他の包括利益合計	319,521	340,250

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,364,000	-	-	5,364,000
合計	5,364,000	-	-	5,364,000
自己株式				
普通株式	13,270	41	-	13,311
合計	13,270	41	-	13,311

(注) 自己株式の株式数の増加41株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,962	17	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	90,961	利益剰余金	17	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,364,000	-	-	5,364,000
合計	5,364,000	-	-	5,364,000
自己株式				
普通株式	13,311	-	-	13,311
合計	13,311	-	-	13,311

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	90,961	17	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	107,013	利益剰余金	20	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金勘定	3,936,968千円	3,624,992千円
現金及び現金同等物	3,936,968	3,624,992

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

設備工事業における機械及び装置、車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	24,999	25,110
1年超	63,544	55,346
合計	88,544	80,456

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を年1回把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等はほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は運転資金に係る銀行借入であります。長期借入金は主に長期的な運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的とした借入金であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価(*)	差額
(1) 現金預金	3,936,968千円	3,936,968千円	- 千円
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	10,133,913	10,133,913	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	408,814	408,814	-
(4) 支払手形・工事未払金等	(4,601,297)	(4,601,297)	-
(5) 短期借入金	(837,072)	(837,072)	-
(6) 未払金	(1,186,588)	(1,186,588)	-
(7) 長期借入金	(1,427,059)	(1,423,054)	4,004
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(\*) 負債に計上しているものについては( )で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価(*)	差額
(1) 現金預金	3,624,992千円	3,624,992千円	- 千円
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	11,716,680	11,716,680	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	352,723	352,723	-
(4) 支払手形・工事未払金等	(4,680,060)	(4,680,060)	-
(5) 短期借入金	(900,000)	(900,000)	-
(6) 未払金	(1,350,106)	(1,350,106)	-
(7) 長期借入金	(1,036,471)	(1,037,173)	702
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(\*) 負債に計上しているものについては( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 支払手形・工事未払金等、(5) 短期借入金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	13,074	10,802

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	3,936,968	-	-	-
受取手形・ 完成工事未収入金等	10,133,913	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	-	35,264	-	-
(2) その他	-	-	153,627	-
合計	14,070,882	35,264	153,627	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	3,624,992	-	-	-
受取手形・ 完成工事未収入金等	11,716,680	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	-	-	144,468	-
合計	15,341,673	-	144,468	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以 内(千円)	2年超3年以 内(千円)	3年超4年以 内(千円)	4年超5年以 内(千円)	5年超 (千円)
短期借入金	837,072	-	-	-	-	-
長期借入金	390,588	390,588	390,588	235,295	20,000	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以 内(千円)	2年超3年以 内(千円)	3年超4年以 内(千円)	4年超5年以 内(千円)	5年超 (千円)
短期借入金	900,000	-	-	-	-	-
長期借入金	390,588	390,588	235,295	20,000	-	-



(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	219,782	127,469	92,313
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	219,782	127,469	92,313
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	140	144	4
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	35,264	44,483	9,219
	(3) その他	153,627	161,668	8,041
	小計	189,032	206,296	17,264
合計		408,814	333,765	75,049

(注) 当連結会計年度(平成27年3月31日)の非上場株式(連結貸借対照表計上額13,074千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	200,621	120,150	80,471
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	200,621	120,150	80,471
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,634	9,058	1,423
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	144,468	164,028	19,560
	小計	152,102	173,086	20,984
合計		352,723	293,237	59,486

（注）当連結会計年度（平成28年3月31日）の非上場株式（連結貸借対照表計上額10,802千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	2,831	210	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	53,908	-	-
合計	56,739	210	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	3,676	2,304	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	30,981	-	13,501
(3) その他	-	-	-
合計	34,658	2,304	13,501

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について153千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当連結会計年度
重要なデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当連結会計年度
重要なデリバティブ取引はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,688,956千円	1,717,030千円
勤務費用	90,941	99,624
利息費用	16,728	16,992
数理計算上の差異の発生額	30,680	162,446
退職給付の支払額	110,277	129,710
退職給付債務の期末残高	1,717,030	1,866,383

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	849,450千円	953,473千円
期待運用収益	8,494	9,534
数理計算上の差異の発生額	64,664	39,534
事業主からの拠出額	92,336	92,594
退職給付の支払額	61,473	69,889
年金資産の期末残高	953,473	946,178

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,035,851千円	1,121,810千円
年金資産	953,473	946,178
	82,377	175,631
非積立型制度の退職給付債務	681,179	744,573
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	763,557	920,204
退職給付に係る負債	763,557	920,204
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	763,557	920,204

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	90,941千円	99,624千円
利息費用	16,728	16,992
期待運用収益	8,494	9,534
数理計算上の差異の費用処理額	28,881	26,608
確定給付制度に係る退職給付費用	128,057	133,690

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	62,865千円	175,372千円
合 計	62,865	175,372

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	158,038千円	333,410千円
合 計	158,038	333,410

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	40%	41%
株式	21	20
保険資産(一般勘定)	24	24
現金及び預金	3	3
その他	12	12
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.0%	0.0%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	4.2%	4.2%

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプション等関係について、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	227,992千円	241,103千円
退職給付に係る負債	242,816	276,152
長期未払金	68,533	64,202
投資有価証券評価損	10,585	30,936
減損損失	84,645	112,454
その他	90,908	115,369
繰延税金資産小計	725,481	840,218
評価性引当額	106,863	163,297
繰延税金資産合計	618,617	676,921
繰延税金負債		
連結上の将来加算一時差異	131,525	143,495
特別償却準備金	150,630	122,562
その他有価証券評価差額金	5,957	1,796
繰延税金負債合計	288,113	267,854
繰延税金資産(負債)の純額	330,503	409,066

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.4%	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率と の間の差異が法定実効税率の 100分の5以下であるため注 記を省略しております。
永久に損金に算入されない項目	3.3	
永久に益金に算入されない項目	0.1	
住民税等均等割額	2.3	
海外子会社免税分	7.2	
海外子会社からの受取配当金	-	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.3	
評価性引当額の増減	10.7	
直接税額控除	1.7	
その他	2.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は26,073千円減少し、法人税等調整額が20,828千円、その他有価証券評価差額金が89千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が5,334千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、活動拠点ごとに設備工事業を主体とした事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「設備工事業」「表面処理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「設備工事業」は産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事等の設備工事に関連する事業を展開しております。

「表面処理事業」はタイ国において当社の連結子会社が表面処理(メッキ)事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,280,514	1,532,658	26,813,173	211,085	27,024,258
計	25,280,514	1,532,658	26,813,173	211,085	27,024,258
セグメント利益又は損失( )	1,313,079	289,181	1,602,261	8,693	1,593,567
セグメント資産	18,077,944	1,739,760	19,817,705	159,333	19,977,039
その他の項目					
減価償却費	353,976	158,748	512,724	3,016	515,741
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,204,482	55,811	1,260,294	-	1,260,294

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,413,883	1,281,252	28,695,136	189,964	28,885,101
計	27,413,883	1,281,252	28,695,136	189,964	28,885,101
セグメント利益	1,887,288	226,984	2,114,272	20,450	2,134,723
セグメント資産	19,324,777	1,802,943	21,127,721	177,312	21,305,033
その他の項目					
減価償却費	375,053	139,897	514,950	2,737	517,687
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	364,273	53,598	417,871	2,286	420,157

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,813,173	28,695,136
「その他」の区分の売上高	211,085	189,964
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	27,024,258	28,885,101

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,602,261	2,114,272
「その他」の区分の利益又は損失（ ）	8,693	20,450
セグメント間取引消去	-	-
全社費用（注）	521,569	559,153
連結財務諸表の営業利益	1,071,998	1,575,569

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,817,705	21,127,721
「その他」の区分の資産	159,333	177,312
全社資産（注）	1,761,347	1,493,778
連結財務諸表の資産合計	21,738,387	22,798,812

（注）全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等でありま

す。



(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	512,724	514,950	3,016	2,737	23,671	26,855	539,413	544,542
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,260,294	417,871	-	2,286	23,670	14,812	1,283,964	434,970

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社共通の目的で使用する資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

設備工事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	中国	シンガポール	合計
4,319,090	1,392,581	1,677	1,812	5,715,161

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
電気化学工業(株)	4,594,141	設備工事業

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

設備工事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	中国	シンガポール	合計
4,187,275	1,152,730	823	1,164	5,341,994

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
デンカ(株)	3,510,288	設備工事業

(注) デンカ株式会社は平成27年10月1日より、電気化学工業株式会社からデンカ株式会社へ社名を変更しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	設備工事業	表面処理事業	計			
減損損失	263,692	-	263,692	-	-	263,692

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	設備工事業	表面処理事業	計			
減損損失	107,030	-	107,030	-	-	107,030

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,061円56銭	2,162円56銭
1株当たり当期純利益金額	77円20銭	181円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	413,068	971,634
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	413,068	971,634
期中平均株式数(千株)	5,350	5,350

（重要な後発事象）

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	837,072	900,000	0.57	-
1年以内に返済予定の長期借入金	390,588	390,588	0.73	-
1年以内に返済予定のリース債務	43,983	36,284	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,036,471	645,883	0.70	平成29年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	204,713	172,586	-	平成29年～36年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,512,827	2,145,342	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	390,588	235,295	20,000	-
リース債務	33,283	24,830	21,952	20,621

【資産除去債務明細表】

金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,547,329	14,227,805	20,963,960	28,885,101
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	330,765	695,296	1,189,477	1,466,243
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	219,060	464,517	798,207	971,634
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	40.94	86.81	149.18	181.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	40.94	45.87	62.36	32.41

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	3,274,321	2,495,344
受取手形	648,222	665,999
完成工事未収入金	9,175,608	10,500,554
未成工事支出金	533,018	816,754
材料貯蔵品	127,323	78,263
短期貸付金	1,123	879
前払費用	12,187	16,493
繰延税金資産	262,488	291,516
未収還付法人税等	43,266	-
その他	63,823	101,105
貸倒引当金	987	1,118
流動資産合計	14,140,397	14,965,792
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,682,119	3,807,557
減価償却累計額	1,964,279	2,066,613
建物(純額)	1,717,839	1,740,943
構築物	320,690	348,055
減価償却累計額	250,162	265,047
構築物(純額)	70,527	83,008
機械及び装置	1,565,363	1,601,976
減価償却累計額	888,605	1,010,654
機械及び装置(純額)	676,757	591,322
車両運搬具	10,238	10,968
減価償却累計額	9,995	10,311
車両運搬具(純額)	242	656
工具器具・備品	435,552	478,726
減価償却累計額	340,445	375,977
工具器具・備品(純額)	95,107	102,749
土地	1,506,413	1,474,534
リース資産	345,960	350,580
減価償却累計額	114,447	156,520
リース資産(純額)	231,512	194,059
建設仮勘定	20,688	-
有形固定資産合計	4,319,090	4,187,275
<b>無形固定資産</b>		
借地権	62,154	62,154
ソフトウェア	48,207	44,906
その他	9,682	9,614
無形固定資産合計	120,045	116,675

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	421,889	363,526
関係会社株式	774,704	1,074,704
出資金	997	997
長期貸付金	1,026	246
長期前払費用	6,139	5,798
繰延税金資産	148,211	159,026
その他	80,039	78,516
投資その他の資産合計	1,433,010	1,682,817
固定資産合計	5,872,145	5,986,768
資産合計	20,012,543	20,952,560
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,542,751	1,471,959
工事未払金	2,911,318	3,048,532
短期借入金	2 1,190,588	2 1,290,588
リース債務	43,983	36,284
未払金	1 1,079,128	1 1,253,579
未払費用	245,254	255,792
未払法人税等	22,104	442,845
未成工事受入金	229,038	131,903
預り金	21,818	23,860
完成工事補償引当金	24,742	26,260
工事損失引当金	43,000	5,000
賞与引当金	695,098	785,352
役員賞与引当金	41,000	45,000
設備関係支払手形	18,172	5,987
流動負債合計	8,107,997	8,822,944
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,036,471	645,883
リース債務	204,713	172,586
長期未払金	213,500	210,500
退職給付引当金	598,399	572,008
固定負債合計	2,053,083	1,600,978
負債合計	10,161,081	10,423,923

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金		
資本準備金	1,475,320	1,475,320
資本剰余金合計	1,475,320	1,475,320
利益剰余金		
利益準備金	141,200	141,200
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	317,165
別途積立金	6,152,000	6,152,000
繰越利益剰余金	1,135,131	1,506,543
利益剰余金合計	7,428,331	8,116,908
自己株式	6,601	6,601
株主資本合計	9,782,369	10,470,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,091	57,690
評価・換算差額等合計	69,091	57,690
純資産合計	9,851,461	10,528,637
負債純資産合計	20,012,543	20,952,560

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	24,957,097	26,452,141
売上高合計	24,957,097	26,452,141
売上原価		
完成工事原価	21,684,021	22,607,662
売上原価合計	21,684,021	22,607,662
売上総利益		
完成工事総利益	3,273,075	3,844,478
売上総利益合計	3,273,075	3,844,478
販売費及び一般管理費		
役員報酬	107,577	106,890
従業員給料手当	850,213	869,593
賞与引当金繰入額	246,192	276,775
退職金	450	-
役員賞与引当金繰入額	41,000	45,000
退職給付費用	37,272	36,691
法定福利費	140,028	142,377
福利厚生費	198,489	194,919
教育研修費	35,821	38,056
修繕維持費	6,080	8,061
事務用品費	83,270	79,328
通信交通費	200,458	195,129
動力用水光熱費	23,031	21,766
調査研究費	37,275	63,022
広告宣伝費	41,564	41,273
貸倒引当金繰入額	-	131
交際費	27,684	28,113
寄付金	2,089	3,862
地代家賃	62,940	62,943
減価償却費	102,637	107,680
租税公課	29,840	22,582
事業税	24,000	44,000
保険料	1,925	1,982
雑費	184,022	204,359
販売費及び一般管理費合計	2,483,866	2,594,542
営業利益	789,209	1,249,935



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	342	324
受取配当金	1 44,594	1 67,867
受取地代家賃	33,485	33,555
受取ロイヤリティー	1 70,183	1 55,924
その他	15,723	8,083
<b>営業外収益合計</b>	<b>164,329</b>	<b>165,755</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	21,857	20,784
債権売却損	7,144	9,490
コミットメントフィー	15,749	17,458
その他	3,720	10,543
<b>営業外費用合計</b>	<b>48,472</b>	<b>58,276</b>
経常利益	905,066	1,357,414
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	540	-
投資有価証券売却益	210	2,304
<b>特別利益合計</b>	<b>750</b>	<b>2,304</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	218	-
固定資産処分損	2 733	2 1,176
投資有価証券評価損	670	153
投資有価証券売却損	-	13,501
減損損失	263,692	107,030
<b>特別損失合計</b>	<b>265,314</b>	<b>121,863</b>
税引前当期純利益	640,502	1,237,856
法人税、住民税及び事業税	156,000	494,000
法人税等調整額	213,360	35,682
<b>法人税等合計</b>	<b>369,360</b>	<b>458,317</b>
当期純利益	271,142	779,539

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,973,723	18.3	3,643,109	16.1
労務費		1,654,214	7.6	1,696,233	7.5
外注費		11,629,892	53.6	12,582,805	55.7
経費 (うち人件費)		4,426,190 (1,874,392)	20.5 (8.6)	4,685,514 (1,986,279)	20.7 (8.8)
合計		21,684,021	100.0	22,607,662	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 1. 経費のうちには、完成工事補償引当金繰入額が前事業年度に20,427千円、当事業年度に38,869千円それぞれ含まれております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	885,320	1,475,320	141,200	6,152,000	954,952	7,248,152	6,574	9,602,217	
当期変動額									
剰余金の配当					90,962	90,962		90,962	
当期純利益					271,142	271,142		271,142	
自己株式の取得							27	27	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	180,179	180,179	27	180,152	
当期末残高	885,320	1,475,320	141,200	6,152,000	1,135,131	7,428,331	6,601	9,782,369	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	36,870	9,639,087
当期変動額		
剰余金の配当		90,962
当期純利益		271,142
自己株式の取得		27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,221	32,221
当期変動額合計	32,221	212,374
当期末残高	69,091	9,851,461

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	885,320	1,475,320	141,200	-	6,152,000	1,135,131	7,428,331	6,601
当期変動額								
特別償却準備金の積立				317,165		317,165	-	
剰余金の配当						90,961	90,961	
当期純利益						779,539	779,539	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	317,165	-	371,411	688,577	-
当期末残高	885,320	1,475,320	141,200	317,165	6,152,000	1,506,543	8,116,908	6,601

	株主資本	評価・換算 差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	9,782,369	69,091	9,851,461
当期変動額			
特別償却準備金の積立	-		-
剰余金の配当	90,961		90,961
当期純利益	779,539		779,539
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		11,401	11,401
当期変動額合計	688,577	11,401	677,175
当期末残高	10,470,947	57,690	10,528,637

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 未成工事支出金  
個別法による原価法
- (2) 材料貯蔵品  
先入先出法による原価法  
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
- (2) 完成工事補償引当金  
完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当期末に至る一年間の完成工事高に対して過去の実績を基礎に補修見込みを加味して計上しております。
- (3) 工事損失引当金  
当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。
- (4) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。
- (5) 役員賞与引当金  
役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 1 消費税等の会計処理

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示しております。	未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示しております。

2. 2 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	800,000	900,000
差引額	1,700,000	1,600,000

( 損益計算書関係 )

1. 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取配当金	38,095千円	60,455千円
受取ロイヤリティー	70,183	55,924

2. 2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物、構築物	78千円	961千円
機械及び装置	554	0
工具器具・備品	100	215
計	733	1,176

( 有価証券関係 )

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,074,704千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式774,704千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	227,992千円	241,103千円
投資有価証券評価損	10,585	30,936
関係会社株式評価損	73,488	69,825
退職給付引当金	192,086	174,462
長期未払金	68,533	64,202
減損損失	84,645	112,454
その他	90,309	115,040
繰延税金資産小計	747,640	808,025
評価性引当額	180,352	233,122
繰延税金資産合計	567,288	574,902
繰延税金負債		
特別償却準備金	150,630	122,562
その他有価証券評価差額金	5,957	1,796
繰延税金負債合計	156,587	124,359
繰延税金資産(負債)の純額	410,700	450,543

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	4.2	2.2
永久に益金に算入されない項目	2.1	1.6
住民税等均等割額	3.0	1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.8	1.8
評価性引当金	13.7	2.6
税額控除	2.2	3.3
その他	0.1	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.7	37.0

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.1%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年度4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は21,735千円減少し、法人税等調整額が21,824千円、その他有価証券評価差額金が89千円、それぞれ増加しております。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)第四銀行	144,000	55,728
	デンカ(株) (注)	100,000	46,300	
	ソニー(株)	11,000	31,823	
	東北電力(株)	20,824	30,236	
	(株)ブルボン	6,000	10,200	
	(株)三菱ケミカルホールディングス	16,500	9,693	
	田辺商事(株)	1,500	7,753	
	昭和電工(株)	62,755	7,279	
	東海カーボン(株)	23,000	6,141	
	(株)カネカ	3,896	3,756	
	その他 14 銘柄	7,825	10,146	
計			397,301	219,058

(注) デンカ株式会社は平成27年10月1日より、電気化学工業株式会社からデンカ株式会社へ社名を変更しております。

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース	99,632,617	96,753
	エマージング・ソブリン1208	5,000	47,715	
計			99,637,617	144,468

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,682,119	203,620	78,182 (71,885)	3,807,557	2,066,613	107,670	1,740,943
構築物	320,690	27,365	-	348,055	265,047	14,884	83,008
機械及び装置	1,565,363	42,310	5,697	1,601,976	1,010,654	127,745	591,322
車両運搬具	10,238	730	-	10,968	10,311	315	656
工具器具・備品	435,552	50,291	7,117	478,726	375,977	42,434	102,749
土地	1,506,413	3,266	35,145 (35,145)	1,474,534	-	-	1,474,534
リース資産	345,960	4,620	-	350,580	156,520	42,072	194,059
建設仮勘定	20,688	231,772	252,461	-	-	-	-
有形固定資産計	7,887,026	563,976	378,603 (107,030)	8,072,399	3,885,123	335,122	4,187,275
無形固定資産							
借地権	-	-	-	62,154	-	-	62,154
その他							
水道施設利用権	-	-	-	12,107	11,364	68	742
電話加入権	-	-	-	8,871	-	-	8,871
ソフトウェア	-	-	-	133,620	88,714	15,880	44,906
その他計	-	-	-	154,599	100,079	15,948	54,520
無形固定資産計	-	-	-	216,754	100,079	15,948	116,675
長期前払費用	31,075	3,625	-	34,701	28,902	3,967	5,798
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額(千円)	青海支店電気計装課作業場 (糸魚川市)	116,491
建設仮勘定	増加額(千円)	青海支店電気計装課作業場 (糸魚川市)	130,963

2. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。
3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	987	1,118	-	987	1,118
完成工事補償引当金	24,742	26,260	24,742	-	26,260
工事損失引当金	43,000	5,000	43,000	-	5,000
賞与引当金	695,098	785,352	695,098	-	785,352
役員賞与引当金	41,000	45,000	41,000	-	45,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第47期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月13日関東財務局長に提出

（第48期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

（第48期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月28日

田辺工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田辺工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、田辺工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、田辺工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年 6月28日

田辺工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田辺工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。